

令和8年度農林水産部 重点推進事項

気候変動に伴う食料生産の不安定化や、世界的な人口増加による食料調達競争の激化に加え、不安定な国際情勢や為替相場の変動により、輸入する食品原材料や生産資材の価格が高騰するなど、我が国の食料安全保障リスクは、これまでにないほど高まっている。

こうした時代の転換期において、広大な農地や豊かな水、豊富な森林資源を有する本県には、そのポテンシャルを最大限に発揮し、収益性の高い「稼ぐ農林水産業」を実践することで、食料安全保障の確保や脱炭素社会の実現に貢献していくことが求められている。

このため、我が国の食料供給基地として、産地を支える担い手の確保・育成を進めるとともに、スマート技術の普及や基盤整備などによる生産性の向上、戦略的な生産・販売による競争力の高い産地づくり、環境負荷の少ない農業生産の普及やオール秋田での輸出拡大などを推進する。

また、森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指すとともに、令和9年度に開催する「第50回全国育樹祭」に向けた準備を進めていくほか、水産業については、環境変化に対応した漁法の転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を促進する。

さらに、活力あふれる明るい農山漁村の実現に向け、人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図る。

1 日本の食を支える農業を実現する

(1) 産地を支える担い手の確保・育成

県内外からの就農希望者の呼び込みや雇用就農を通じた就農・定着を図るとともに、農地の集積・集約化による担い手の経営基盤の強化や経営感覚に優れた企業的経営体の育成を進めるほか、農業支援サービス事業体の育成や外国人材の活用促進などにより多様な働き手を確保する。

【主な取組】

- ①官民連携のプラットフォームによる県内外からの新規就農者の呼び込みや企業的経営体での雇用就農を通じた大型農機の免許取得及び操作技術の向上等の促進
- ②地域計画のブラッシュアップと担い手への農地の集積・集約化の促進
- ③企業的経営体の育成と集落型農業法人の連携・統合の促進
- ④後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承と就業環境整備による人材確保の促進
- ⑤農業支援サービス事業体や地域をリードする女性農業者など多様な担い手の育成
- ⑥自然災害等のリスクに備える農業保険制度の普及と農業団体の経営基盤の強化

(2) 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

「サキホコレ」と「あきたこまち」を核とした戦略的な生産・販売を展開するとともに、多収品種や超低コスト・省力技術の導入による収益性が高い稲作経営モデルの確立などにより、将来に渡り安定的に食料を供給できる産地づくりを推進する。

【主な取組】

- ①輸出や業務用など米の新規需要の獲得と事前契約の推進
- ②水稻の多収品種と高密度播種等の組み合わせや乾田直播栽培など超低コスト・省力技術の導入促進
- ③高品質生産と戦略的な情報発信・販売によるサキホコレのブランド確立

④排水対策の徹底等による大豆・そばの単収・品質の向上

(3) 収益性の高い複合型生産構造の確立

企業等の経営資源を活用した産地形成や単収・品質の向上により園芸作物の生産拡大を図るとともに、畜産物の生産基盤の強化や飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大により競争力を高め、「稼ぐ」園芸・畜産の産地づくりを推進し、収益性の高い複合型生産構造を確立する。

【主な取組】

- ①企業の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくり
- ②スマート技術や高温対応技術等の導入による園芸作物の単収・品質の向上
- ③大規模園芸拠点整備や意欲ある生産者の取組への支援による園芸作物の生産拡大
- ④秋田牛や比内地鶏など県産畜産物の販路拡大と生産基盤の強化
- ⑤飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携の推進
- ⑥家畜保健衛生所の再編整備や県獣医師職員の確保

(4) 農畜産物の付加価値向上と販路拡大

実需者等との連携により、多様なニーズに対応した商品・産地づくりを戦略的に進めるとともに、県産農畜産物のブランド力の向上や秋田県農畜産物輸出促進協議会を核としたオール秋田での輸出拡大などにより、国内外のマーケットにおける販路の拡大を図る。

【主な取組】

- ①秋田米・青果物・秋田牛の輸出拡大に向けたテストマーケティングや販路開拓活動等の展開
- ②贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路の開拓
- ③県産農産物を活用した商品開発や学校給食での利用拡大等による地産地消の推進
- ④県のパートナー企業と連携した効果的なプロモーションの展開

(5) 脱炭素に貢献する農業生産の推進

有機栽培や特別栽培への転換と温室効果ガス排出削減の取組を推進するとともに、農業分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進するなど、環境負荷の少ない農業生産を推進する。

【主な取組】

- ①有機栽培技術の研さんと農薬・化学肥料の低減体系への転換の促進
- ②省エネルギー技術の導入促進などによる温室効果ガスの排出削減
- ③水稲中干し期間延長の取組拡大など農業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進

(6) デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

AIやロボット等のスマート技術の普及と基盤整備を一体的に推進することで、飛躍的に生産性を高めるとともに、地球温暖化に対応した品種・技術の開発・普及を進める。

【主な取組】

- ①生産性の向上に向けたスマート技術の導入促進
- ②地球温暖化に対応した品種の開発・導入等と高温対策技術の実証・普及
- ③スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化の推進

2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

(1) 林業を支える人材の確保・育成

秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成を進めるとともに、林業の魅力発信や働きやすい労働環境の整備を通じて、林業就業者の育成・定着を図る。

【主な取組】

- ①無料職業紹介所での情報発信の強化等によるAターン就業等の促進
- ②スマート技術研修など秋田林業大学校の研修内容の充実
- ③林業経営体における女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくりの促進
- ④林業の体験学習や魅力発信による職業理解の促進

(2) 脱炭素に貢献する再生林の拡大

林業経営体へ造林とその後の保育を任せる造林地集積を促進するとともに、優良苗木の安定供給や低コスト・省力技術の普及拡大を図り、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の確保や森林資源の循環利用を目指す。

【主な取組】

- ①造林者と伐採者が連携するネットワークの構築などによる効率的な再生林の促進
- ②低コスト・省力造林技術の定着に向けた技術の導入促進や活用人材の育成
- ③エリートツリーやコンテナ苗の安定供給体制の整備と普及拡大
- ④森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得・販売の拡大

(3) 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

低コストかつ安定的な木材生産・流通体制を構築するとともに、県内外の住宅・非住宅及び中高層建築物への県産材の利用拡大を推進するほか、マーケット調査を踏まえた輸出体制の整備を図る。

【主な取組】

- ①効果的な路網整備の推進と先進的な林業機械やスマート技術の導入促進
- ②市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の強化
- ③建築物の木造・木質化と県内外の工務店等への支援による県産材利用の拡大
- ④実需者とのマッチングやプロモーションの実施による県産材の輸出拡大

(4) 森林の有する多面的機能の維持・発揮

森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるよう、自治体に加え、ボランティア団体や教育機関などの多様な主体による森林整備等を促進するとともに、森林病虫害対策や環境保全対策により森林の健全化を図る。

【主な取組】

- ①第50回全国育樹祭の開催に向けた準備とプレイベントの開催
- ②森林経営管理制度に基づく市町村主体の森林整備や県民参加による森づくり活動
- ③防除対象区域の絞り込みによる重点的な森林病虫害対策の実施

3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

(1) 漁業を支える人材の確保・育成

漁業の魅力とやりがいを伝える情報発信や、就業に必要な技術を学ぶ各種研修を実施するとともに、ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術が円滑に継承される仕組みを整え、新規就業者の確保・育成を図る。

【主な取組】

- ①あきた漁業スクールを核とした新規就業者の育成
- ②マッチングやデジタル技術の活用によるベテラン漁師の知識や技術の継承
- ③漁業の体験イベントやSNS等を活用した魅力発信による職業理解の促進

(2) つくり育てる漁業の推進

海面漁業において、収益性の高い魚種の種苗放流や蓄養殖による漁業生産の安定化を進めるとともに、内水面漁業において、種苗生産体制の再構築や害敵駆除など資源管理を強化する。

【主な取組】

- ①種苗放流等による市場評価の高い水産資源の維持・増大
- ②漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大
- ③内水面漁業における種苗生産体制の再構築や外来魚等の害敵駆除

(3) 新たな漁業への挑戦

環境変化に対応した新たな魚種・漁法への転換やスマート技術による操業の効率化を進めるとともに、水産物の高付加価値化と販路拡大を促進することにより、漁業経営の安定化を図る。

【主な取組】

- ①魚種の変化に対応した漁法の複合化や新たな漁法への転換
- ②新たな魚種や水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路の拡大
- ③生成AIの活用による漁場予測などスマート技術の導入による操業等の効率化

(4) 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

魚礁・増殖場の整備や漁港施設の機能強化により生産力を高めるとともに、藻場の保全や設備の省エネルギー化により環境負荷の低減を図る。

【主な取組】

- ①漁場・魚礁の整備やブルーカーボンの取組拡大に向けた藻場の造成・保全
- ②漁港施設の機能強化と長寿命化の推進

4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

(1) 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

農山漁村の活性化の中心となる人材・組織の育成や関係人口の創出等により、人口減少下においても持続可能な農山漁村の形成を目指す。

【主な取組】

- ①農山漁村活性化の中心となって活動する人材の育成と農村RMOの設立の促進
- ②関係人口の創出に向けた農業体験などの交流活動や半農半Xの取組の促進

(2) 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

中山間地域の特色を生かした小規模でも収益性の高い園芸作物等の生産振興を図るとともに、観光業等の他業種と連携し、農山漁村の美しい自然や文化などの地域資源を生かした多様なビジネスの創出を促進する。

【主な取組】

- ①中山間地域の特色を生かした夏秋いちごやリンドウなど園芸作物の生産振興
- ②自然や食、文化などの地域資源を生かしたオンリーワンビジネスの創出

(3) 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

地域内外の多様な人材による農地保全などの共同活動を促進し、里地里山の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農作物の鳥獣被害防止対策や野生動物の出没抑制につながる里山整備を促進する。

【主な取組】

- ①農地保全活動の促進と多様な人材の参画や広域化による活動組織の体制強化
- ②中山間地域における小規模基盤整備や農地の粗放的利用による荒廃農地の抑制
- ③緩衝帯の整備による野生鳥獣の出没抑制

(4) 防災・減災対策と施設の長寿命化の推進

気候変動の影響による災害リスクの高まりを踏まえ、流域全体で洪水被害等の軽減を図る流域治水やハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めるとともに、農業水利施設や漁港海岸保全施設、治山施設等の計画的な修繕・更新を実施する。

【主な取組】

- ①防災重点農業用ため池の防災・減災対策や山地災害の復旧・予防対策等の推進
- ②基幹的農業水利施設等の計画的な修繕・更新